



独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education

機構ニュース

Vol.190 2019 March

今月の記事

Top News

- 平成30年度人材育成セミナー「IRデータ分析ワークショップ（第2回）」を開催

.....1

- 「大学改革支援・学位授与機構で学士の学位をめざす方への説明会」を開催
一緑秀賞受賞者も体験談を披露一

.....3

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

学士の学位授与制度及び申請方法等関連の刊行物

- 2019年度版「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」の発行等

.....4

- 資料の請求方法

.....5

2019年度学士の学位授与申請に係る申請方法、受付期間及び試験日等

.....6

短期大学の専攻科の認定に係る再審査について

- 審査対象となった1校1専攻を「可」と判定

.....8

認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

- 審査対象となった4校6専攻を「適」と判定

.....8

特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査について

- 審査対象となった13校26専攻を「適」と判定

.....9

省庁大学校の課程に係る認定の再審査について

- 防衛大学校を認定

.....11

認定課程に係る教育の実施状況等の審査について

- 審査対象となった1校2課程を「適」と判定

.....11

質保証連携

国内外の質保証機関等との連携

- 米国のCHEA・CIQG2019年次会合に出席

.....13

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

- 新規刊行物のご案内

一平成30年度大学質保証フォーラム報告書一

.....14

機構の窓

- 会議の開催状況

.....15

主要行事日程

- Schedule（3月～5月）

.....16

TOP NEWS

○ 平成 30 年度人材育成セミナー「IR データ分析ワークショップ（第2回）」を開催

今年度の「人材育成セミナー」は、昨今、大学の現場において重要性が高まっている「IR（インスティテューショナル・リサーチ）」をテーマに、当機構が各大学から収集し、公表している「大学基本情報」を例に用いたデータ分析の手法と、IR に関する基礎的な知識習得を目指す内容のワークショップ（2回開催）を企画し、第1回を平成 30 年 11 月 12 日（月）に、この度、第2回を平成 31 年 2 月 1 日（金）に開催しました。

第1回に引き続き、講師として山形大学学術研究院教授の浅野茂氏と藤原宏司氏を招き、大学等の高等教育機関において IR 業務に携わっている方々を中心に、28 名（教員 3 名、職員 25 名）の参加がありました。

当日のプログラムは、以下のとおりです。



開会挨拶をする山本研究開発部長

【プログラム】

日時：平成 31 年 2 月 1 日（金）9 時 30 分～17 時 30 分

会場：学術総合センター11 階 大学改革支援・学位授与機構 竹橋オフィス 1112 会議室

9:30	開会挨拶（山本研究開発部長）
9:35	「大学における情報活用ガイドブック」の解説 （説明：大学ポータルセンター事務局）
10:00	事例紹介「山形大学における公開データを用いた IR 分析事例」 （講師：山形大学 学術研究院 浅野 茂 教授）
10:30	講義「Power Query エディターを用いたデータ形式の変形について」 （講師：山形大学 学術研究院 藤原 宏司 教授）
12:15	昼休憩
13:15	演習「Power BI を用いたデータ分析」 ・ Power BI Desktop の操作説明及びレポート作成① （説明：評価事業部 評価企画課） ・ レポート作成② ・ レポート①及び②の作成例の説明 ・ 山形大学で作成している分析レポートの紹介 （講師：山形大学 学術研究院 藤原 宏司 教授） ・ レポート①、②及び山形大学の分析レポートを用いたベンチマーキング分析 ・ グループ内での意見交換、会場全体での共有
17:00	事例紹介「山形大学 OIRE による大学基本情報の可視化事例」 （講師：山形大学 学術研究院 藤原 宏司 教授）
17:15	講 評
17:30	終 了

午前のプログラムでは、山本研究開発部長の開会挨拶に続き、当機構大学ポートレートセンター事務室による「大学における情報活用ガイドブック」の解説、浅野氏による「山形大学における公開データを用いた IR 分析事例」と題した事例紹介、藤原氏による「Power Query エディターを用いたデータ形式の変形について」と題した講義が行われました。藤原氏の講義では、BI ツール（Microsoft Power BI Desktop）で分析するための大学基本情報のデータ形式の変形方法について、参加者が実際にパソコンを操作しながら学びました。

午後のプログラムでは、当機構評価企画課による BI ツールの操作説明の後、参加者が大学基本情報を活用した簡単な分析レポートの作成を通じて、BI ツールの基本的な操作方法を習得しました。続いて、藤原氏から山形大学で作成した分析レポート 11 点が作成例として紹介され、参加者自身が作成した分



講義を行う浅野教授



講義を行う藤原教授

析レポート2点と合わせた計 13 点の中から任意のレポートを選択し、各自の関心に合わせたベンチマーキング分析を行いました。そこで得られた分析結果等についてグループ内で意見交換を行い、浅野氏による進行の下、各グループからの発表を通して会場内で様々な意見が交わされました。最後に、藤原氏による「山形大学 OIRE による大学基本情報の可視化事例」と題した事例紹介では、山形大学で実際に活用しているより発展的な分析事例や今後の展望等についての紹介がなされ、BI ツールを利用した実践的な IR 業務の進め方について、会場全体で理解を深めました。



演習に取り組む参加者の様子



意見交換の様子

○「大学改革支援・学位授与機構で学士の学位をめざす方への説明会」を開催

ー緑秀賞受賞者も体験談を披露ー



当機構は、平成31年2月24日(日)に、放送大学東京文京学習センターにおいて、「大学改革支援・学位授与機構で学士の学位をめざす方への説明会」を放送大学と共同で開催しました。

当機構と放送大学は、平成26年度に、生涯学習社会における高等教育の推進という共通の目的の下、学位授与事業と大学教育活動で相互に協力していくための協定を締結しており、今回の説明会もその一環として行われ

ました。

両機関のホームページ等から参加者を広く募集し、説明会当日は約150名の方が参加しました。当機構の内藤管理部長による開会挨拶の後、機構の教職員が「単位積み上げ型の学士の学位授与制度」、「学位取得のための単位の修得－考え方と方法－」及び「学修成果の作成および試験についての留意事項」を主題に、機構の制度による学位取得の流れを説明しました。

さらに、今回は新たな取組として、実際に機構の制度で学位を取得し、機構から学位取得者表彰制度に基づき「機構長緑秀賞」を受賞した、中谷 三佳 氏、伏見 靖 氏より体験談を披露いただきました。

また、同会場において説明会終了後、学士（看護学）を目指す約60名の方に対して、放送大学が作成した看護学に関するDVDを上映するとともに、視聴後、20名を超える方からの単位の修得や申請方法などに関する個別質問に応じました。

説明会終了後に別会場で行われた個別相談会には60名の方が参加し、約2時間30分にわたり、学位授与制度に関する相談を機構教職員と学位取得者が、放送大学に関連する相談を放送大学広報課の相談員が対応しました。説明会参加者のアンケートによると、満足度は総じて高く、説明会は盛況のうちに終了しました。

当機構と放送大学は、今後も継続して説明会を共同で開催することを予定しています。

※「大学改革支援・学位授与機構で学士の学位をめざす方への説明会」の資料については、[当機構ウェブサイト](#)から入手できます。

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

■学士の学位授与制度及び申請方法等関連の刊行物

○ 2019年度版「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」の発行等

2019年度版「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」を発行しました（下記◎印）。このほか、当機構では、学士の学位授与制度及び申請方法等について説明した刊行物を毎年度発行しています。

学位授与申請にあたっては、申請する年度版の「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」をご利用ください。なお、2019年度より原則として「電子申請」のみとなりましたが、「電子申請」においても、「学位授与申請書類」は必ず冊子を取り寄せる必要があります。

※ 特例適用の認定を受けた専攻科修了見込みの者については、手続きが異なるため、別途確認してください。

◎ 新しい学士への途

学士の学位授与について、制度の概要、単位の修得方法、「学修成果」の作成方法、申請の手順などを解説したもの

◎ 学位授与申請書類

学位授与申請書類の記入上の注意と、申請書類の各様式をとじたもの

・ 学士をめざそう！

学士の学位授与について、学位取得者の体験談及び学位取得までの流れなどを簡単に説明したリーフレット

・ 機構が授与する学士の学位

機構が、日本において、大学以外で唯一学位を授与できる機関であることと、当機構が授与する学位について説明したリーフレット

※ 上記の冊子等（学位授与申請書類の一部を除く。）については、[当機構ウェブサイト](#)においてPDFファイル等にて公表しています。

○ 資料の請求方法

(1) テレメール（インターネット・自動音声応答電話）での請求方法

① 以下のいずれかの方法で  テレメールにアクセスしてください。

インターネットの場合 (スマートフォン・ パソコン・携帯電話)	http://telemail.jp/	スマートフォン・携帯電話なら、バーコードを読み取るだけでアクセスできます。	
自動音声応答電話の場合	IP電話 050-8601-0101	※一般電話回線からの通話料金は日本全国どこからでも3分毎に約12円です。	

② ご希望の資料の資料請求番号を入力してください。

資 料 名	部 数	資料請求 番 号	料 金 (送料含む)
『新しい学士への途』 【2月】	1 部 (※)	488724	250円
『学位授与申請書類』 【2月】	1 部 (※)	488725	270円
『新しい学士への途』 および 『学位授与申請書類』【2月】	1 セット	488726	300円
学士をめざそう！	1 部	488727	120円
機構が授与する学士の学位	1 部	488728	120円

【 】は最新版の発行月です。学位授与申請にあたっては申請する年度のものをご利用ください。

※ 複数セットを請求する場合は、当機構ウェブサイトから請求してください。

③ ガイダンスに従ってお届け先等の登録を行ってください。

請求方法についてのお問い合わせ

テレメールカスタマーセンター 電話 050-8601-0102 (9:30~18:00)

(2) 当機構のウェブサイトからの請求方法

[当機構ウェブサイト](#)から  テレメールを利用して資料請求できます。

■2019年度学士の学位授与申請に係る申請方法、受付期間及び試験日等

1 申請方法

申請にあたっては、インターネットを利用した「電子申請」で行ってください。なお、電子申請においても、各種証明書類や学修成果等申請に必要な書類等は、別途、期限までに機構に郵送（書留）する必要があります。

インターネットが利用できるパソコン等をお持ちでない方は、下記のお問合せ先までご連絡ください。

2 受付期間等

(1) 電子申請のデータ入力・書類送付

申請時期	受 付 期 間
4月期申請	○ データ入力 2019年3月12日(火) ～ 2019年4月5日(金) (最終日は17時までに送信完了) ○ 書類送付 2019年3月31日(日) ～ 2019年4月6日(土) (最終日は当日消印有効)
10月期申請	○ データ入力 2019年9月10日(火) ～ 2019年10月3日(木) (最終日は17時までに送信完了) ○ 書類送付 2019年9月24日(火) ～ 2019年10月4日(金) (最終日は当日消印有効)

申請書類等の送付先	〒187-8587 東京都小平市学園西町1-29-1 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構管理部学位審査課
-----------	---

(2) 学位審査手数料払込み

申請時期	受 付 期 間
4月期申請	○ 2019年3月1日(金) ～ 2019年4月5日(金)
10月期申請	○ 2019年9月1日(日) ～ 2019年10月4日(金)

※ATMでの払込みはできませんので、窓口の営業日・受付時間に注意してください。

3 試験日・試験場

申請時期	試験の区分	試験場	試験日
4月期申請	小論文試験 (学修成果としてレポートを提出した者)	東京	2019年 6月16日(日)
	面接試験 (専攻の区分「音楽」、「美術」、「演劇」のいずれかでレポート以外の学修成果を提出した者)	大阪	
10月期申請	小論文試験 (学修成果としてレポートを提出した者)	東京	2019年 12月15日(日)
	面接試験 (専攻の区分「音楽」、「美術」、「演劇」のいずれかでレポート以外の学修成果を提出した者)	大阪	
	小論文試験 (学修成果としてレポートを提出した者)	東京	2019年 12月8日(日)
	面接試験 (専攻の区分「音楽」、「美術」、「演劇」のいずれかでレポート以外の学修成果を提出した者)	東京	

【お問合せ先】

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
管理部学位審査課

電話 042-307-1550

FAX 042-307-1555

9:00~12:00 13:00~17:00

(土・日曜、祝日、年末年始を除く。)

■短期大学の専攻科の認定に係る再審査について

○ 審査対象となった1校1専攻を「可」と判定

平成30年度に学則等の変更の届出のあった認定専攻科のうち、教育課程に大幅な変更が生じると認められた専攻科について、認定の再審査が行われました。

各専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成31年2月15日（金）開催の学位審査会において認定の再審査の可否について審査が行われ、審査対象となった1校1専攻が「可」と判定され、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

短期大学専攻科（1校1専攻）

名 称	専 攻 名	入学 定員	修業 年限	設 置 者	適 用 時 期
1 倉敷市立短期大学	保育臨床専攻	5	2	倉敷市	平成31年4月1日

■認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

○ 審査対象となった4校6専攻を「適」と判定

当機構の認定を受けた短期大学及び高等専門学校専攻科は、認定後、原則として5年後に教育の実施状況等の審査を行い、その後は7年ごとに審査を行います。

各専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成31年2月15日（金）開催の学位審査会において教育の実施状況等の適否について審査が行われ、審査対象となった短期大学専攻科4校6専攻すべてが「適」と判定され、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

<平成30年度教育の実施状況等の審査の結果、「適」と判定された専攻科一覧>

短期大学専攻科（4校6専攻）[教員審査（3校3専攻）]

	名 称	専 攻	修業 年限	設 置 者
1	聖徳大学短期大学部	保育専攻	2年	学校法人東京聖徳学園
		通信教育部保育専攻	2年	
2	帝京短期大学	養護教諭専攻	2年	学校法人冲永学園
		臨床工学専攻	1年	
3	藍野大学短期大学部	地域看護学専攻	1年	学校法人藍野大学
4	九州女子短期大学	子ども健康学専攻	2年	学校法人福原学園

■特例の適用認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査について

○ 審査対象となった13校26専攻を「適」と判定

当機構の特例の適用認定を受けた短期大学・高等専門学校の専攻科については、適用認定の結果の通知日の属する年度の次年度の4月1日から、原則として5年以内に教育の実施状況等の審査を行い、その後は5年ごとに審査を行います。

各専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成31年2月15日（金）開催の学位審査会において教育の実施状況等の適否について審査が行われ、審査対象となった短期大学専攻科3校3専攻及び高等専門学校専攻科10校23専攻すべてが「適」と判定され、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

＜平成30年度教育の実施状況等の審査の結果、「適」と判定された専攻科一覧＞

1 短期大学専攻科（3校3専攻）[教員審査（3校3専攻）]

	名 称	専 攻	修業 年限	設 置 者
1	大分県立芸術文化短期大学	造形専攻	2年	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
2	日本大学短期大学部	食物栄養専攻	2年	学校法人日本大学
3	広島文化学園短期大学	栄養専攻	2年	学校法人広島文化学園

2 高等専門学校専攻科（10校23専攻）[教員審査（10校23専攻）]

	名 称	専 攻	修業 年限	設 置 者
1	旭川工業高等専門学校	生産システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		応用化学専攻	2年	
2	秋田工業高等専門学校	生産システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		環境システム工学専攻	2年	
3	石川工業高等専門学校	電子機械工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		環境建設工学専攻	2年	

	名 称	専 攻	修業 年限	設 置 者
4	豊田工業高等専門学校	電子機械工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		建設工学専攻	2年	
		情報科学専攻	2年	
5	鳥羽商船高等専門学校	海事システム学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		生産システム工学専攻	2年	
6	広島商船高等専門学校	海事システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		産業システム工学専攻	2年	
7	宇部工業高等専門学校	生産システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		物質工学専攻	2年	
		経営情報工学専攻	2年	
8	大島商船高等専門学校	海洋交通システム学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電子・情報システム工学専攻	2年	
9	弓削商船高等専門学校	海上輸送システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		生産システム工学専攻	2年	
10	鹿児島工業高等専門学校	機械・電子システム工学専攻	2年	独立行政法人国立高等専門学校機構
		電気情報システム工学専攻	2年	
		建設工学専攻	2年	

■省庁大学校の課程に係る認定の再審査について

○ 防衛大学校を認定

当機構の認定を受けた省庁大学校の課程のうち、教育課程等に大幅な変更が生じると認められた防衛大学校について、認定の再審査が行われました。

専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成31年2月15日（金）開催の学位審査会において認定の可否について審査が行われた結果、「可」と判定することが決定され、機構長から所管省庁及び大学校に通知しました。

大学院の修士課程に相当する教育を行う課程（1校1課程）

名	称	課	程	入学 定員	修業 年限	所 管 省 庁
1	防衛大学校	総合安全保障研究科前期課程		20	2	防衛省

大学院の博士課程に相当する教育を行う課程（1校1課程）

名	称	課	程	入学 定員	修業 年限	所 管 省 庁
1	防衛大学校	総合安全保障研究科後期課程		7	3	防衛省

■認定課程に係る教育の実施状況等の審査について

○ 審査対象となった1校2課程を「適」と判定

当機構の認定を受けた省庁大学校の課程は、認定後、原則5年ごとに教育の実施状況等についての審査を受けることとされています。

各専門委員会における教員組織等の審査結果に基づき、平成31年2月15日（金）開催の学位審査会において教育の実施状況等の適否について審査が行われ、審査対象となった1校2課程いずれも「適」と判定され、機構長から所管省庁及び各大学校に通知しました。

<平成30年度教育の実施状況等の審査の結果、「適」と判定された省庁大学校の課程一覧>

大学の学部に対応する教育を行う課程（1校1課程）

名	称	課	程	入学 定員	修業 年限	所 管 省 庁
1	防衛医科大学校	医学教育部医学科		80	6	防衛省

大学院の博士課程に相当する教育を行う課程（１校１課程）

名 称		課 程	入学 定員	修業 年限	所 管 省 庁
1	防衛医科大学校	医学教育部医学研究科	30	4	防衛省

質保証連携

国内外の質保証機関等との連携

○ 米国の CHEA・CIQG2019 年次会合に出席

米国高等教育アクレディテーション協議会（CHEA：Council for Higher Education Accreditation）及び CHEA 国際質グループ（CIQG：CHEA International Quality Group）の年次会合が、平成 31 年 1 月 28 日（月）から 31 日（木）まで米国・ワシントン D.C. で開催され、米国の高等教育機関及び米国内外の質保証機関等から約 300 名が出席しました。当機構からは木村顧問、土屋研究開発部特任教授、齋藤客員准教授及び国際課職員が参加しました。

CHEA 年次会合は、「アクレディテーション：不変の価値と新たな期待」をメインテーマに開催されました。主な議論として、米国は地域別に 7 つのアクレディテーション機関が存在し、当該地域の機関別アクレディテーション等を実施していますが、大学の広範かつ多様な教育展開を背景に、地域を跨いだブランドキャンパスに関する情報の透明化が求められること、また地域アクレディテーション機関が全国アクレディテーション機関化していることなど、地域アクレディテーションの在り方への疑問が呈されました。営利大学をめぐる議論では、営利大学には教学上の質に関する課題が指摘されている一方、産業界の人材需要に対応した教育を提供しており、中産階級層の教育の充実に貢献していると述べられました。また、ねじれ国会の状況や政策転換が続くことについても懸念が示されました。

CIQG 年次会合は、「質保証と社会からの高等教育に対する信頼の持続」をメインテーマに開催されました。高等教育のデジタル化と質保証をめぐる議論において、教育のデジタル化によって教育機関における代替的な学習も盛んに行われようになってきましたが、この代替的教育の学習の質を評価して証明する質的基準（ルーブリック）や質に関する指標の開発について、質保証機関間の協力が求められるとの指摘がありました。

会合参加による情報収集のほか、CHEA 会長の Judith S. Eaton 氏はじめ、米国国内外の質保証機関や高等教育機関関係者と懇談し、次年度に始まる 3 巡目の大学機関別認証評価や大学ポートレート（国際発信版）の公表開始など、当機構の最近の取組について情報提供を行いました。

【CHEA 及び CIQG について】

CHEA：米国国内の機関別及び専門アクレディテーション機関を認定し、当該機関の利益を代表する全米規模の民間非営利団体。

CIQG：2012 年 9 月に CHEA が設立した、諸外国の高等教育関係機関と質保証の課題に取り組むための CHEA 内の組織。



Eaton CHEA 会長（右から 3 人目）との集合写真

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

○ 新規刊行物のご案内 ―平成 30 年度大学質保証フォーラム報告書

当機構では、国内外の高等教育質保証の基本的な情報のほか、日本の高等教育機関が質の保証・向上を図る上で有益な海外の事例を収集し、刊行物等にまとめて広く発信しています。

今回は、新規刊行物として、平成 30 年度大学質保証フォーラム「国境を越える大学」の報告書を平成 31 年 3 月に刊行しましたので、ご案内します。

平成 30 年度大学質保証フォーラム報告書



平成 30 年 8 月 6 日(月)に一橋講堂で当機構が開催した平成 30 年度大学質保証フォーラム「国境を越える大学」の講演の発表資料等を掲載するとともに、当日の記録と写真を交えて紹介しています。

(後援：公益財団法人大学基準協会、公益財団法人日本高等教育評価機構、一般財団法人短期大学基準協会、認証評価機関連絡協議会、アジア太平洋質保証ネットワーク (APQN: Asia-Pacific Quality Network))

大学質保証フォーラム報告書掲載先： 国際連携ウェブサイト

<https://www.niad.ac.jp/consolidation/international/publish/>

機構の窓

○ 会議の開催状況

- 学位審査会

第4回 平成31年2月15日（金） 15時00分～16時30分

議事

- 1 学士、修士及び博士の学位授与の審査の結果について
- 2 学士、修士及び博士の学位授与の審査について
- 3 認定の再審査の結果について
- 4 教育の実施状況等の審査の結果について
- 5 特例適用専攻科の変更の届出に係る審査の結果について
- 6 特例適用専攻科における学修総まとめ科目の実施状況等に関する学位審査会意見について
- 7 その他

主要行事日程

○ Schedule

3月

日	行事名	担当課
12日～ 4月5日	平成31年度4月期学位授与申請（データ入力）受付期間	学位審査課
14日	法科大学院認証評価委員会（第4回）	評価支援課
19日	国立大学教育研究評価委員会（第53回）	評価企画課
31日～ 4月6日	平成31年度4月期学位授与申請（書類送付）受付期間	学位審査課
	（書面審議）大学機関別認証評価委員会（第4回）	評価支援課
	（書面審議）高等専門学校機関別認証評価委員会（第3回）	評価支援課

5月

日	行事名	担当課
24日	学位審査会（平成31年度第1回）	学位審査課



独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education